

畑地農業の推進による「攻めの農業」の展開 Deployment of “Aggressive Farming” by promoting Upland Farming

坂田 賢* 宮本幸一**

SAKATA Satoshi and MIYAMOTO Koichi

1.はじめに 農業農村整備事業の中でも、特に畑作基盤整備事業(以下、畑整備事業)は、営農形態、作付作物等、経営的な側面を含め、生産面に大きな変化を事業実施地区に及ぼすと考えられる。すなわち、畑整備事業を行うことで、作物の収量増加だけでなく、品質向上、または、より付加価値の高い作物への転換等が可能となりうる。食料・農業・農村基本計画には、攻めの農政が目標として掲げられているが、収益性や競争力の高い農業を実現できる背景には良好な畑作生産基盤が構築されているものと考えられる。本研究では、畑作経営を主軸に収益の拡大を目指す地区を「攻めの農業」実施地区と捉え、経営の特徴と背景にある基盤整備状況を分析することで、畑整備事業の効果、効用について考察する。

2.調査概要 調査はアンケートおよび現地でのヒアリングを行った。対象は、各都道府県で畑作を通じて積極的な営農を展開し、かつ、畑整備事業が実施されている地区を選定した。調査項目は、各地区の営農の実態、畑整備事業の概要、実感している効果、課題等である。アンケート調査は2007年度および2008年度で合計28地区に対して実施し、24地区から回答を得た。

3.結果と考察

1) 営農に関する分析 調査地区における栽培作物を分類すると、果樹59%、蔬菜34%および茶7%であった。果樹栽培に取り組む地区は、1種類または数種類の作物で営農している地区が多いのに対し、蔬菜の場合は、多品目の栽培を行う地区が多いことが特徴としてみられた。また、営農展開に関して、キーワードを複数回答で集計した結果をFig.1に示す。なお、図中に示す数字は地区数である。ブランドを高めることを目標とする地区は10地区(38%)でみられる。「ブランド」をキーワードに挙げた多くの地区では、他のキーワードと合わせて回答する傾向がみられた。なお、「安心・安全」と「担い手育成」も同様の傾向がみられた。すなわち、各地区において、輸出、企業連携(農商工連携)、都市農村交流を推進する上で、付加価値を高める手段として意識されているキーワードであると考えられる。換言すると、単にブランド力を高めることや、安心・安全を追求することのみを目的としている訳ではなく、目標を定めた上で各種の取組を実施していると考えられる。

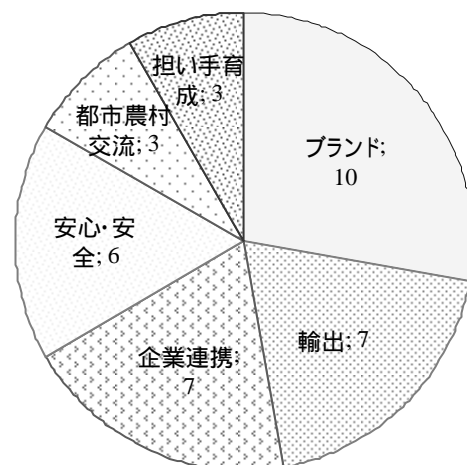


Fig.1 営農に関するキーワード(複数回答)
Key words for farming

* 京都大学大学院農学研究科 Graduate School of Agriculture, Kyoto University

** 社団法人畑地農業振興会 The Agricultural Upland Development Association

キーワード: 攻めの農業, 畑作基盤整備, 用水利用目的

調査地区の多くは、畑整備事業を契機として、現在の作物生産を開始しているか、高付加価値品種への転換を行っていた。また、作物生産の中心的な役割は地元営農組合またはJAが果たし、関係する市町村、都道府県、土地改良区等がサポートする形が多かった。これらの体制が形成される要因として、畑整備事業を実施する際に、地元住民を含む関係者が協議を重ねる場を持てたことによる、畑整備事業の副次的効果によるものと考えられる。

2) 農業農村整備事業の直接効果 畑整備事業の主な直接的効果として、用水確保、圃場、ハウス等の施設整備、農道の整備等による効果が挙げられる。中でも、高付加価値作物への転換等、特に大きな効果をもたらすと考えられるのが用水確保による効果であると考えられる。Fig.2には、現在利用している用水の利用目的について調査した結果を示す。アンケートでは選択肢として、水分補給、収量増加または品質向上に資する目的に加えて、土地改良事業計画設計基準¹⁾で想定されている栽培管理用水としての目的を挙げた。同図によると、最も多い用途は水分補給であるが、病虫害防除、品質向上、播種・定植、液肥散布の合計で全体の60%を占める。また、用水利用の内、主要な用途についての質問では、病虫害防除、品質向上、播種・定植の回答がほとんどであった。したがって、用水確保を最も大きな動機として畑整備事業を実施した地区もあると考えられるが、多くは用水確保に重点を置きながらも、営農の省力化や付加価値の高い農作物の栽培を志向し、その目的に適う基盤整備を実施することにより、用水利用を行っていると考えられる。実際に先進事例の場合には、畑整備事業による用水確保を見込んで作物転換を実施し、収益の拡大を図るなど、積極的に畑整備事業の効果を発揮できる営農形態を構築する取組が行われている。すなわち、畑整備事業を契機として、品質の安定化による農業収益を向上させる効果、および地区の将来性を構築するきっかけとしての効用がもたらされていると考えられる。また、攻めの農業を展開するにあたり、調査地区において関連する補助事業または活用した交付金（以下、補助事業等）に対する回答では、単独の補助事業等だけで完結せず、多くの地区で複数の補助事業等を取り入れており、最も多い地区では10の補助事業等を活用していた。すなわち、積極的な取組を行っている地区では、具体的な長期目標を確立し、能動的に補助事業等を活用するなど行政等とも連携を図りながら、当該地区の活性化を推進していると考えられる。

4.おわりに 畑作により、積極的に農業生産性の向上を図る地区における畑整備事業を取り入れた取組および効果についてまとめた。

ただし、優良事例の中にも、施設が既に老朽化している場合や、煩雑な手続きにより作物転換が円滑に進まない場合等、課題を感じている地区もあった。課題と効果、効用の両面を認識しつつ、実施された畑整備事業の実態を明らかにし、ノウハウの蓄積が必要であると考えられる。なお、本研究は「攻めの農業を支える畑作基盤整備推進調査(平成19年度、20年度)」の一部として行った。

引用：1) 農林水産省構造改善局（1997）：土地改良事業計画設計基準「農業用水（畑）」、p.79

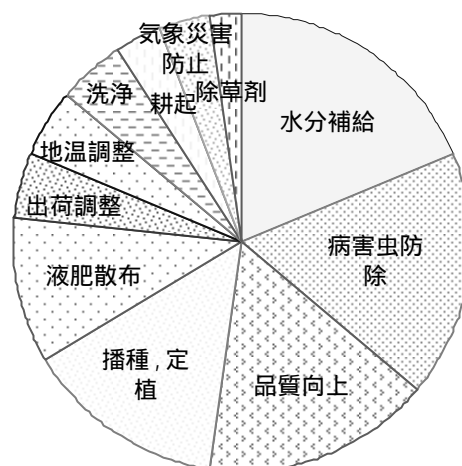


Fig.2 用水の利用目的（複数回答）
The aim of irrigation